



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊達 昇 (TEL) 06-6538-2333
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,957	4.8	244	76.5	370	76.5	110	△5.2
28年3月期	28,598	1.0	138	△44.6	209	△36.8	116	△18.6

(注) 包括利益 29年3月期 146百万円(—%) 28年3月期 △17百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.41	—	3.0	2.6	0.8
28年3月期	29.96	—	3.2	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,449	3,686	25.5	946.61
28年3月期	13,943	3,586	25.7	921.03

(参考) 自己資本 29年3月期 3,686百万円 28年3月期 3,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	356	27	△266	1,046
28年3月期	213	39	△258	929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	46	40.1	1.3
29年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	46	42.2	1.3
30年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		26.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	31,000	3.5	280	14.8	370	0.0	200	81.8	円 銭 51.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,969,000株	28年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	74,458株	28年3月期	74,458株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,894,542株	28年3月期	3,894,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,341	4.6	182	8.4	329	27.4	160	505.9
28年3月期	28,049	0.9	168	△35.6	258	△29.5	26	△84.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	41.29		—					
28年3月期	6.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	12,999		3,497		26.9	898.04		
28年3月期	12,525		3,376		27.0	867.07		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,497百万円 28年3月期 3,376百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	30,200	2.9	340	3.3	190	18.8	48.79	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあり、企業の収益環境の改善が持続し個人消費に回復の兆しがみられますが、個人消費に力強さは見られず、設備投資にも慎重姿勢が残るなど依然として不透明な状況で推移しています。また、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向に不透明感が残るなか、景気の先行きには慎重な見方が拡大しています。

当社グループが属する管工機材業界においては、都心部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資も下支えとなり、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移するなど市場環境は持ち直してきていますが、一方、人手不足や建築資材の高騰などもあり、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に注力した結果、業界内の競合が大変厳しい中でも収益面で計画どおり推移することが出来ました。

以上の結果、連結売上高は29,957百万円（前年同期比4.8%増加）となり、売上総利益は5,153百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

販管費及び一般管理費は221百万円の増加となり、営業利益は244百万円（前年同期比76.5%増加）となりました。また、経常利益は370百万円（前年同期比76.5%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は29,717百万円（前年同期比4.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は321百万円（前年同期比59.7%増加）となりました。

[施工関連]

当セグメントはにおきましては、売上高は240百万円、セグメント損失（営業損失）は76百万円となりました。

なお、当事業については、当連結会計年度より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前期比較は行っておりません。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。大都市圏で需要が拡大し、MD継手、排水鋳鉄管、耐火二層管等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は6,392百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。架橋ポリエチレン管等の需要を安定的に確保できたことに加え、前年に売上が減少した鋼管類の需要が回復したことにより、当商品群の売上高は7,434百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移する等、需要の回復が継続しているなかで、ビニルパイプ・マス類の売上が共に増加したことにより、当商品群の売上高は8,284百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

〔その他〕

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。エアコン、住宅設備機器等の売上が増加したことに加え、新規取り扱いの自動水栓類の需要取り込みに成功し、当商品群の売上高は7,605百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて630百万円増加し、流動資産合計で10,501百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が770百万円増加、たな卸資産が177百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、固定資産合計で3,948百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が72百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて353百万円増加し、流動負債合計で8,285百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が381百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が160百万円減少、未払法人税等が99百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、固定負債合計で2,477百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が19百万円減少、退職給付に係る負債が60百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、純資産合計で3,686百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が63百万円増加、繰延ヘッジ損益が14百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、1,046百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は356百万円（前年同期比142百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益283百万円、減価償却費117百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は27百万円（前年同期比11百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の売却による収入112百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は266百万円（前年同期比7百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金純減額180百万円及び配当金の支払額46百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資の増加を下支えに、都市部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資の増加、東京オリンピック・パラリンピックの需要顕在化により底堅く推移すると見込まれます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高31,000百万円（前年同期比3.5%増加）、連結営業利益280百万円（前年同期比14.8%増加）、連結経常利益370百万円（前年同期比0.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期比81.8%増加）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,635	1,056,712
受取手形及び売掛金	5,534,077	5,416,617
電子記録債権	416,519	1,187,186
商品及び製品	2,399,205	2,211,482
仕掛品	221,654	187,513
原材料及び貯蔵品	154,891	199,194
繰延税金資産	118,043	136,770
その他	129,234	143,225
貸倒引当金	△42,754	△37,610
流動資産合計	9,870,506	10,501,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,282	1,788,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,355,846	△1,383,640
建物及び構築物(純額)	428,435	404,620
機械装置及び運搬具	138,996	134,607
減価償却累計額	△109,449	△111,846
機械装置及び運搬具(純額)	29,547	22,760
リース資産	91,189	91,189
減価償却累計額	△54,426	△71,255
リース資産(純額)	36,762	19,933
土地	1,576,016	1,576,016
その他	628,678	665,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	△589,975	△613,905
その他(純額)	38,702	51,910
有形固定資産合計	2,109,464	2,075,240
無形固定資産		
リース資産	23,513	4,190
その他	33,253	30,788
無形固定資産合計	56,767	34,978
投資その他の資産		
投資有価証券	228,829	156,663
長期貸付金	1,393	413
繰延税金資産	305,750	334,711
その他	1,467,922	1,416,729
貸倒引当金	△97,334	△70,607
投資その他の資産合計	1,906,560	1,837,910
固定資産合計	4,072,792	3,948,129
繰延資産	—	362
資産合計	13,943,299	14,449,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,059,965	6,441,428
短期借入金	89,145	83,905
1年内返済予定の長期借入金	1,043,036	882,042
リース債務	38,654	6,019
未払法人税等	92,119	191,308
賞与引当金	179,974	172,636
その他	428,954	507,787
流動負債合計	7,931,849	8,285,128
固定負債		
長期借入金	1,248,376	1,228,522
リース債務	26,330	22,044
役員退職慰労引当金	19,803	25,000
退職給付に係る負債	837,457	898,175
資産除去債務	6,246	6,330
役員退職慰労未払金	151,100	151,100
その他	135,155	146,681
固定負債合計	2,424,468	2,477,854
負債合計	10,356,317	10,762,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,192,942	2,256,839
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,600,736	3,664,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,618	49,477
繰延ヘッジ損益	△8,409	6,556
為替換算調整勘定	30,668	33,227
退職給付に係る調整累計額	△78,633	△67,294
その他の包括利益累計額合計	△13,754	21,966
純資産合計	3,586,981	3,686,599
負債純資産合計	13,943,299	14,449,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,598,061	29,957,796
売上原価	23,772,798	24,804,630
売上総利益	4,825,263	5,153,166
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	438,523	453,432
給料及び手当	1,745,794	1,732,862
賞与引当金繰入額	168,401	161,028
退職給付費用	204,867	178,227
役員退職慰労引当金繰入額	2,517	2,606
賃借料	420,974	416,275
減価償却費	74,928	72,543
貸倒引当金繰入額	△7,206	1,560
その他	1,637,940	1,890,192
販売費及び一般管理費合計	4,686,742	4,908,728
営業利益	138,520	244,437
営業外収益		
受取利息	3,586	3,818
受取配当金	15,856	8,004
不動産賃貸料	68,938	71,077
仕入割引	148,128	154,885
その他	38,178	80,281
営業外収益合計	274,689	318,067
営業外費用		
支払利息	32,292	28,202
手形売却損	46,013	30,690
不動産賃貸原価	44,859	44,112
売上割引	62,870	67,591
貸倒引当金繰入額	—	1,500
その他	17,544	20,381
営業外費用合計	203,579	192,478
経常利益	209,630	370,025
特別利益		
投資有価証券売却益	44,923	24,006
特別利益合計	44,923	24,006
特別損失		
固定資産売却損	—	27,115
減損損失	5,407	—
退職給付費用	—	36,959
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,590
事業整理損	—	44,042
特別損失合計	5,407	110,708
税金等調整前当期純利益	249,145	283,324
法人税、住民税及び事業税	144,394	232,419
法人税等調整額	△11,947	△59,726
法人税等合計	132,447	172,693
当期純利益	116,698	110,631
親会社株主に帰属する当期純利益	116,698	110,631

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	116,698	110,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,854	6,858
繰延ヘッジ損益	△8,481	14,965
為替換算調整勘定	△536	2,558
退職給付に係る調整額	△60,568	11,338
その他の包括利益合計	△134,439	35,721
包括利益	△17,741	146,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,741	146,352
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,122,978	△41,917	3,530,772
当期変動額					
剰余金の配当			△46,734		△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			116,698		116,698
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,964	—	69,964
当期末残高	646,494	803,217	2,192,942	△41,917	3,600,736

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,472	72	31,204	△18,064	120,684	3,651,457
当期変動額						
剰余金の配当						△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						116,698
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,854	△8,481	△536	△60,568	△134,439	△134,439
当期変動額合計	△64,854	△8,481	△536	△60,568	△134,439	△64,475
当期末残高	42,618	△8,409	30,668	△78,633	△13,754	3,586,981

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,192,942	△41,917	3,600,736
当期変動額					
剰余金の配当			△46,734		△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			110,631		110,631
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	63,896	—	63,896
当期末残高	646,494	803,217	2,256,839	△41,917	3,664,633

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,618	△8,409	30,668	△78,633	△13,754	3,586,981
当期変動額						
剰余金の配当						△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						110,631
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,858	14,965	2,558	11,338	35,721	35,721
当期変動額合計	6,858	14,965	2,558	11,338	35,721	99,618
当期末残高	49,477	6,556	33,227	△67,294	21,966	3,686,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,145	283,324
減価償却費	123,256	117,090
減損損失	5,407	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,206	△1,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,826	△7,337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△530	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,517	5,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,818	76,484
受取利息及び受取配当金	△19,443	△11,822
支払利息	32,292	28,202
手形売却損	46,013	30,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,923	△24,006
固定資産売却損益 (△は益)	—	27,115
売上債権の増減額 (△は増加)	45,947	△803,604
割引手形の増減額 (△は減少)	△357,971	144,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,203	177,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,805	382,748
その他	△61,350	128,215
小計	351,810	552,903
利息及び配当金の受取額	19,443	11,822
利息の支払額	△78,846	△59,041
法人税等の支払額	△79,155	△149,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,252	356,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,727	△49,538
有形固定資産の売却による収入	—	23,533
投資有価証券の取得による支出	△6,054	△6,231
投資有価証券の売却による収入	63,888	112,146
貸付金の回収による収入	27,196	996
その他	△22,899	△53,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,402	27,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,273	—
長期借入れによる収入	1,050,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,224,968	△1,080,848
リース債務の返済による支出	△39,331	△38,943
配当金の支払額	△46,779	△46,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,805	△266,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,191	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,341	117,076
現金及び現金同等物の期首残高	939,977	929,635
現金及び現金同等物の期末残高	929,635	1,046,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。また、当連結会計年度より、平成28年7月1日に設立した、電気、土木及び管工事の請負等を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「施工関連」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成することは、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難であるため、記載をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,374,149	28,374,149	223,912	—	28,598,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,209	△10,209	—
計	28,374,149	28,374,149	234,121	△10,209	28,598,061
セグメント利益又は損失(△)	201,573	201,573	△63,053	—	138,520

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,717,082	240,714	29,957,796	—	29,957,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,962	8,706	13,699	△13,669	—
計	29,722,044	249,421	29,971,465	△13,669	29,957,796
セグメント利益又は損失(△)	321,919	△76,832	245,087	△650	244,437

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,208,276	管工機材

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,573,582	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	管工機材	計			
減損損失	—	—	5,407	—	5,407

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	921円 03銭	946円 61銭
1株当たり当期純利益金額	29円 96銭	28円 41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	116,698	110,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	116,698	110,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,542

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,586,981	3,686,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,586,981	3,686,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,894,542	3,894,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,207	675,917
受取手形	1,735,376	1,496,319
売掛金	3,671,231	3,761,801
電子記録債権	416,519	1,182,334
商品	2,091,584	1,915,627
前払費用	47,976	45,797
繰延税金資産	80,989	101,359
未収入金	57,169	91,743
関係会社短期貸付金	—	165,000
その他	13,238	4,112
貸倒引当金	△33,956	△32,911
流動資産合計	8,781,338	9,407,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,684	279,055
構築物	9,632	9,003
機械及び装置	1,093	867
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24,206	20,422
土地	1,350,311	1,350,311
リース資産	36,762	19,933
有形固定資産合計	1,717,690	1,679,594
無形固定資産		
ソフトウェア	17,154	15,085
リース資産	20,497	—
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	42,846	20,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	224,642	152,124
関係会社株式	152,988	164,303
出資金	423	423
長期貸付金	1,393	413
関係会社長期貸付金	20,000	5,000
破産更生債権等	30,714	2,487
長期前払費用	2,679	2,438
繰延税金資産	256,137	276,456
保険積立金	430,548	470,964
差入保証金	253,954	237,678
貸与建物	94,842	79,005
貸与土地	536,285	499,074
リース資産	3,052	2,361
その他	61,350	58,600
貸倒引当金	△85,644	△58,917
投資その他の資産合計	1,983,368	1,892,413
固定資産合計	3,743,905	3,592,288
資産合計	12,525,243	12,999,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,595,375	1,681,559
買掛金	4,561,659	4,802,123
1年内返済予定の長期借入金	608,956	421,740
リース債務	38,189	5,265
未払金	210,834	233,707
未払費用	29,208	34,071
未払法人税等	89,601	178,278
預り金	14,381	14,421
賞与引当金	161,610	154,637
その他	60,779	66,151
流動負債合計	7,370,595	7,591,955
固定負債		
長期借入金	745,980	824,240
リース債務	23,693	18,098
退職給付引当金	682,128	727,744
債務保証損失引当金	35,966	35,966
資産除去債務	6,246	6,330
役員退職慰労未払金	151,100	151,100
長期預り保証金	132,673	146,501
固定負債合計	1,777,788	1,909,981
負債合計	9,148,384	9,501,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	583,253	697,326
利益剰余金合計	1,942,381	2,056,454
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,333,036	3,447,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,822	50,342
評価・換算差額等合計	43,822	50,342
純資産合計	3,376,858	3,497,452
負債純資産合計	12,525,243	12,999,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,049,492	29,341,459
売上原価	23,659,264	24,699,705
売上総利益	4,390,228	4,641,754
販売費及び一般管理費	4,221,650	4,458,947
営業利益	168,577	182,806
営業外収益		
受取利息	3,796	4,315
受取配当金	15,777	7,963
不動産賃貸料	73,953	76,130
仕入割引	152,820	160,178
その他	30,539	74,492
営業外収益合計	276,887	323,080
営業外費用		
支払利息	16,173	15,506
手形売却損	46,003	30,690
不動産賃貸原価	44,859	44,112
売上割引	62,858	67,579
貸倒引当金繰入額	—	1,500
その他	17,185	17,329
営業外費用合計	187,080	176,718
経常利益	258,384	329,168
特別利益		
投資有価証券売却益	44,923	24,006
特別利益合計	44,923	24,006
特別損失		
固定資産売却損	—	27,115
関係会社株式評価損	108,813	8,684
債務保証損失引当金繰入額	35,966	—
特別損失合計	144,780	35,799
税引前当期純利益	158,527	317,375
法人税、住民税及び事業税	147,182	200,129
法人税等調整額	△15,195	△43,561
法人税等合計	131,986	156,567
当期純利益	26,541	160,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	603,446	1,962,574
当期変動額							
剰余金の配当						△46,734	△46,734
当期純利益						26,541	26,541
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20,193	△20,193
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	583,253	1,942,381

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,917	3,353,229	108,440	108,440	3,461,670
当期変動額					
剰余金の配当		△46,734			△46,734
当期純利益		26,541			26,541
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△64,618	△64,618	△64,618
当期変動額合計	—	△20,193	△64,618	△64,618	△84,811
当期末残高	△41,917	3,333,036	43,822	43,822	3,376,858

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	583,253	1,942,381
当期変動額							
剰余金の配当						△46,734	△46,734
当期純利益						160,807	160,807
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	114,073	114,073
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	697,326	2,056,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,917	3,333,036	43,822	43,822	3,376,858
当期変動額					
剰余金の配当		△46,734			△46,734
当期純利益		160,807			160,807
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,520	6,520	6,520
当期変動額合計	—	114,073	6,520	6,520	120,593
当期末残高	△41,917	3,447,109	50,342	50,342	3,497,452